

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エイアンドティー

 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯村 健二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 黒澤 研治

TEL 045-317-1252

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,118	—	316	—	315	—	165	—
21年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	26.48	—
21年12月期第1四半期	—	—

(注)平成21年12月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成し、財務諸表を作成していないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	6,690	3,231	48.3	516.53
21年12月期	6,518	3,125	47.9	499.51

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,231百万円 21年12月期 3,125百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,810	7.6	274	△17.4	261	△18.8	143	6.5	22.94
通期	7,800	8.9	427	30.2	400	33.2	220	△52.1	35.16

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	6,257,900株	21年12月期	6,257,900株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	800株	21年12月期	800株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	6,257,100株	21年12月期第1四半期	6,257,100株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国の経済は、新興国の需要拡大に対応した設備投資の増加や雇用環境の改善、エコポイント制度等の政策の下支えを背景に景気の持ち直し基調が表れてきましたが、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが開始され、周知されつつあります。また、平成22年度の診療報酬改定は10年ぶりにネットプラス改定となり、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。このような状況の下におきまして、当社は、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

なお、当社は経営資源の集約化及び効率的な人員配置を行い、事業基盤の拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、平成21年7月1日付で子会社であった株式会社アットウィルを吸収合併し、連結会社から非連結会社へと移行しております。従って、当第1四半期会計期間の経営成績につきましては、従前の株式会社アットウィルの事業分が加算されております。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は、臨床検査情報システムの販売が順調に推移し、2,118,590千円となりました。一方、利益面におきましては、臨床検査情報システムの採算性向上により売上原価率が改善しました。また、販売費及び一般管理費において主に前年度に実施した研究開発人員配置の効率化等により、営業利益は316,689千円、経常利益は315,624千円、四半期純利益は165,711千円となりました。

前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ172,177千円増加し、6,690,732千円となりました。流動資産は、同163,934千円の増加、固定資産は同8,243千円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が240,334千円増加した一方、現金及び預金が38,885千円減少したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産が7,968千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ65,730千円増加し、3,458,779千円となりました。流動負債は、同85,702千円の増加、固定負債は同19,972千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が100,000千円増加した一方、支払手形及び買掛金が56,980千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が20,000千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ106,447千円増加し、3,231,952千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が103,140千円、その他有価証券評価差額金が3,306千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ38,884千円減少し、当第1四半期会計期間末には501,533千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、38,509千円となりました。これは主に税引前四半期純利益を300,710千円計上した一方、売上債権が240,333千円増加し、仕入債務が56,979千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、94,823千円となりました。これは主に臨床検査試薬の増産のための機械設備の取得により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、17,429千円となりました。これは長短借入金が80,000千円純増した一方、配当金を62,571千円支払ったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期における業績が概ね堅調に計画の範囲内で推移していることから前回(平成22年2月10日発表「平成21年12月期決算短信(非連結)」に記載)の業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,533	586,418
受取手形及び売掛金	3,158,516	2,918,182
商品及び製品	254,952	292,125
仕掛品	243,170	276,240
原材料及び貯蔵品	363,780	320,130
その他	169,073	179,704
貸倒引当金	△3,474	△3,185
流動資産合計	4,733,551	4,569,617
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	621,120	637,266
その他(純額)	674,159	656,118
有形固定資産合計	1,295,280	1,293,385
無形固定資産		
	38,740	30,772
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	285,921	287,182
その他	367,810	374,549
貸倒引当金	△30,571	△36,951
投資その他の資産合計	623,160	624,780
固定資産合計	1,957,181	1,948,938
資産合計	6,690,732	6,518,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,843	720,823
短期借入金	1,600,000	1,500,000
未払法人税等	141,651	142,740
製品保証引当金	93,241	89,461
賞与引当金	36,516	4,712
その他	482,098	473,910
流動負債合計	3,017,350	2,931,648
固定負債		
長期借入金	350,000	370,000
その他	91,429	91,401
固定負債合計	441,429	461,401
負債合計	3,458,779	3,393,049

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	2,108,008	2,004,867
自己株式	△405	△405
株主資本合計	3,239,762	3,136,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,809	△11,116
評価・換算差額等合計	△7,809	△11,116
純資産合計	3,231,952	3,125,505
負債純資産合計	6,690,732	6,518,555

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,118,590
売上原価	1,016,433
売上総利益	1,102,157
販売費及び一般管理費	785,468
営業利益	316,689
営業外収益	
受取利息	14
投資不動産賃貸料	2,998
業務受託料	2,985
その他	1,393
営業外収益合計	7,391
営業外費用	
支払利息	6,071
投資不動産賃貸費用	2,035
その他	349
営業外費用合計	8,457
経常利益	315,624
特別損失	
本社移転費用	14,913
特別損失合計	14,913
税引前四半期純利益	300,710
法人税等	134,999
四半期純利益	165,711

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	300,710
減価償却費	44,705
本社移転費用	14,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,803
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,780
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	6,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,979
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,631
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,218
その他	6,465
小計	172,475
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△3,773
法人税等の支払額	△130,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△98,489
その他	3,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△20,000
配当金の支払額	△62,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,884
現金及び現金同等物の期首残高	540,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

当社は、平成21年7月1日付で100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併し、非連結決算会社となっております。当社業績の継続性を表すため、前年同四半期連結損益計算書を参考数値として、以下に記載しております。

四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,990,104
売上原価	1,027,164
売上総利益	962,940
販売費及び一般管理費	810,489
営業利益	152,450
営業外収益	
受取利息	203
投資不動産賃貸料	2,998
その他	1,355
営業外収益合計	4,557
営業外費用	
支払利息	6,559
その他	4,000
営業外費用合計	10,560
経常利益	146,448
特別損失	
製品保証引当金繰入額	90,567
特別損失合計	90,567
税金等調整前四半期純利益	55,881
法人税等	25,604
四半期純利益	30,276